

コーポレート・ガバナンス

高 橋 俊 夫

今日、依然としてコーポレート・ガバナンスは研究のレベルでも、現実の企業においても一つのテーマになっている。研究のレベルでもわれわれ経営学にかかわる者のみならず、法律、行政、政治さらには国際政治、国際経済にかかわる研究者も大きな関心を向けているし、企業活動そのものが国際化するなかで実際にその経営に携わり、矢面に立っている当事者たちでさえも、決め手を求めて動いているとみてよい。98年に

11月に生まれたドイツの企業とアメリカの企業の合併、この国境を越えた企業、ダイムラー・クライスラーの誕生は、コーポレート・ガバナンスに果してグローバル・スタンダードはあるのかどうか、この合併が21世紀モデルをつくりあげていくのか、大いに関心の向けられるところといつてよい。

当面は紛れもなく比較研究が展開されよう。同質性共通項を求め、差異を明らかにする、特徴を把握する、しかし、これだけでは、いやこの繰り返しはおそらく終りのない旅であろう。尺度を持ち込めば、それは一つの規範論であろう。グローバル・スタンダードといわれているものの多くはアメリカン・スタンダード、あるいはアングロ・サクソン・モデルを指しているのではないのでしょうか。

企業システム、経営体制、さらには経済体制、政治、経済システム、資本主義、市場経済体制が現実には普遍的な一般的な姿ではなく、具体的、現実的な顔を持つように唯一のモノサシはないといつてよいでしょう。文化にどうして質の差を求めたからといつて、価値のモノサシをおくことができるのでしょうか。まさにクロス・カルチャーなのです。まだまだ時間を必要とするのではないのでしょうか。その顔、文化を追う作業をもう少し続けてみたい。

EUの成立。ユーロ通貨の導入、すでにこのところ毎日のニュースで対外通貨レートにユーロも登場しているのです。実際には2002年からといえ、決済、帳簿上は導入が11ヶ国で始まりました。なおのこと、国境を越えたEU域内の企業合併も進むとみていいでしょう。ダイムラー・クライスラーの成立はさらにその先を行っているわけです。すでに国際的にみて寡占体制に入っている自動車業界の競争の激しさゆえといつてよいのではないのでしょうか。

さらに比較の底辺を拡げる作業も欠かせません。アジアからの発信です。日本からの発信です。西欧科学主義に一つの限界の徴候があらわれているとみれば、補完するものは、あるいはとってかわるものは、合理主義への挑戦です。自然との、大地との共生の思想をどう盛り込むか、挑戦したい。